



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2599 URL https://www.japanfoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 西田 健一 TEL 0475-35-2211
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,083	5.3	144	—	315	—	246	△30.8
2022年3月期	9,576	△22.6	△387	—	△171	—	356	—

(注) 包括利益 2023年3月期 369百万円 (54.9%) 2022年3月期 238百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	51.11	—	3.3	1.5	1.4
2022年3月期	73.88	—	4.9	△0.7	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 155百万円 2022年3月期 247百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,871	7,490	35.9	1,553.21
2022年3月期	22,178	7,291	32.9	1,511.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,490百万円 2022年3月期 7,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,431	△338	△1,199	973
2022年3月期	3,000	△478	△2,325	1,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	36.5	1.8
2023年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	52.8	1.7
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		18.6	

(注) 2024年3月期配当予想につきましては、業績により変動いたします。詳細は、決算短信(添付資料)P.4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,470	8.7	1,140	36.9	1,260	29.8	920	29.3	190.76
通期	11,300	12.1	680	370.8	890	182.5	700	184.0	145.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,100,000株	2022年3月期	5,100,000株
2023年3月期	277,113株	2022年3月期	277,113株
2023年3月期	4,822,887株	2022年3月期	4,822,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,967	5.2	139	—	160	—	93	△13.0
2022年3月期	9,470	△22.9	△393	—	△422	—	106	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	19.28	—
2022年3月期	22.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	20,342		6,905		34.0	1,431.84		
2022年3月期	21,808		6,942		31.8	1,439.56		

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,905百万円 2022年3月期 6,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業に係る各社の位置付け	5
(2) 事業系統図	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により、個人消費やインバウンド需要が回復基調にあるなど、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられましたが、ロシアのウクライナ侵攻に起因したエネルギー価格の高騰や日米金利差拡大に伴う円安を背景とした物価高により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

国内飲料業界につきましては、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和に伴う緩やかな人流の回復に加え、6月下旬からの猛暑による市場の押し上げや、冷夏であった前期反動もありましたが、10月以降で各メーカーが実施した価格改定や、更なる物価高が追い打ちとなり、消費者の家計防衛的な買い控えが進んだ影響で、業界全体の販売数量が、前年同期比2%増（飲料総研調べ）にとどまりました。

このような状況下、当連結会計年度の経営成績は、売上高は10,083百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は144百万円（前年同期は営業損失387百万円）、経常利益は315百万円（前年同期は経常損失171百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は246百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

当社グループでは、「ふ・け・か（防ぐ・削る・稼ぐ）」を更に進化させた「品質経営」を全社推進し、製品・サービスと業務プロセスの品質を高め、無形資産の最大活用に伴うあらゆる生産性の向上、新製品の積極受注や新たな販売領域の創出により、収益を最大化し、財務体質の改善に努めてまいりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、ウクライナ侵攻や円安を背景とした期初からのエネルギーコストの上昇や、10月以降で各メーカーが実施した価格改定の影響による受注低迷もありましたが、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和に伴う緩やかな人流の回復に加え、猛暑による市場の押し上げ等もあり、生産性の向上と積極的な受注活動を行った結果、当連結会計年度における受託製造数は37,989千ケース（前年同期比4.4%増）、売上高は9,950百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益156百万円（前年同期はセグメント損失426百万円）となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業（中国、連結対象期間：2022年1月から12月期）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上減少等により、セグメント利益130百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

(その他の事業)

水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業等につきましては、ボトルドウォーターの価格改定等を致しましたが、コロナ禍がもたらした急激な社会変化でオフィス向け製品水の販売が低迷したことにより、セグメント利益29百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は、4,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、電子記録債権や商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産は、16,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,409百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は、3,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金、未払金及び未払消費税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、9,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、7,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金や退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は973百万円となり、前連結会計年度末と比べ106百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,431百万円(前年同期は3,000百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の増加164百万円、未払消費税等の減少226百万円があったこと等により資金が減少いたしました。税金等調整前当期純利益304百万円、減価償却費1,868百万円があったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は338百万円(前年同期は478百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出267百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,199百万円(前年同期は2,325百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,972百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更による行動制限の緩和や、大企業を中心とした賃上げにより、個人消費は回復基調にありますが、エネルギー価格の上昇は、相場の回復や政府による価格抑制策の効果により一服感はあるものの、原材料高騰等による物価高は続くと思われており、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、2022年度から2024年度までの3カ年を対象期間とした中期経営計画(“JUMP+++2024”－品質経営とサステナビリティ)において、「ふ・け・か(防ぐ・削る・稼ぐ)」を更に進化させた「品質経営」を全社推進し、製品・サービスと業務プロセスの品質を高め、無形資産の最大活用に伴うあらゆる生産性の向上、新製品の積極受注や新たな販売領域の創出、及び10年先を見据えた総合スクラップ&ビルド計画の実行により、収益を最大化し、財務体質の改善を図っております。また、「サステナビリティ・SDGs課題への対応」を新たな重要課題ととらえ、環境・人権に配慮したSDGs目標を設定し、その達成により、経済価値と社会価値を両立させた「100年企業」を目指しております。

中期経営計画の1年目は、カイゼン活動や各種プロジェクトを通じ、「品質経営」の根幹となる「ひとつづくり」「顧客の品質評価の向上」「生産性の向上」が進捗しました。具体的な取り組み状況は以下のとおりです。

① 2つのセグメントの継続成長（コア：本社工場、新規：事業会社／新ビジネス）

コアセグメントでは、外部環境による影響も受けましたが、自社の開発ノウハウを生かし、新たな販売領域の拡大に努めました。また、RPAの導入や業務のシステム化を行い、業務効率化を進捗させました。設備の稼働については、特定設備の不具合による稼働率の低下がありましたが、設備保全の強化によりトラブルの再発防止を徹底しております。今後も、新製品の積極受注と新たな販売領域の受注拡大、業務効率や設備の稼働率の向上を図ることで、更なる付加価値を創出し、生産性向上を目指します。

新規セグメントでは、国内・中国事業ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、国内事業では物流効率化の進捗によるコスト改善、中国事業ではラインの新設による収益力強化されました。この取り組みにより2023年度では更なる増益を目指します。

② 人材の更なる活性化（最適配置・育成強化）

トータルリワードの考えのもと、チャレンジする組織風土の醸成のため、人事制度、人員体制、人材育成の方針の見直しを実施し、新人事制度は2023年度より運用開始します。また品質経営を全社推進するため、QC検定の全社員取得を目指し、2022年度の取得率は53%となりました。今後も人員体制の最適化や人材育成・教育制度の拡充を通じて、多様な人材の登用を積極的に推進してまいります。

③ 環境配慮・「SDGs」への貢献、持続可能なスクラップ&ビルド

環境配慮では、温室効果ガス排出量、給水原単位、リサイクル素材PET生産使用率の3項目で改善しております。温室効果ガス排出量は既存設備の省エネ化や太陽光発電の稼働により、給水原単位は洗浄工程の見直し等の省水活動により、リサイクル素材PET生産使用率は自社技術の向上により、2024年度目標に向けて進捗しております。

10年先を見据えた総合スクラップ&ビルドについては、その実行に向け、柔軟性・弾力性を持った計画を策定しております。

④ キャッシュ・フロー極大化、財務体質の改善

安定した営業キャッシュ・フローと設備投資の厳選に伴うフリー・キャッシュ・フローの創出により、借入金返済は計画通り進捗しました。今後も最適な資金分配を行うことで、財務体質を改善し、ROE及び株主資本比率の向上に努めます。

詳細につきましては、本日（2023年5月9日）公表いたしました「2023年3月期決算及び2024年3月期経営計画説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、安定かつ継続的な配当を行うこととしております。また、適切な利益還元のため、定額の安定配当に加え、配当性向20%の指針を導入しております。

当連結会計年度における当期の配当につきましては、既定の方針どおり、期末配当として1株当たり17円、中間配当10円とあわせて年間27円の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、当社の安定的な営業キャッシュ・フロー等を背景に、引き続き年間27円の安定配当の実施を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、持分法適用関連会社2社で構成され、当社は、消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

当連結会計年度における当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料及び業務用飲料等について、お客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

また、当社には、その他の関係会社として伊藤忠商事株式会社があり、同社とは、業務用飲料の受託製造などの取引を行っております。

当社グループの事業は、「国内飲料受託製造事業」、「海外飲料受託製造事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内飲料受託製造事業」が占めております。

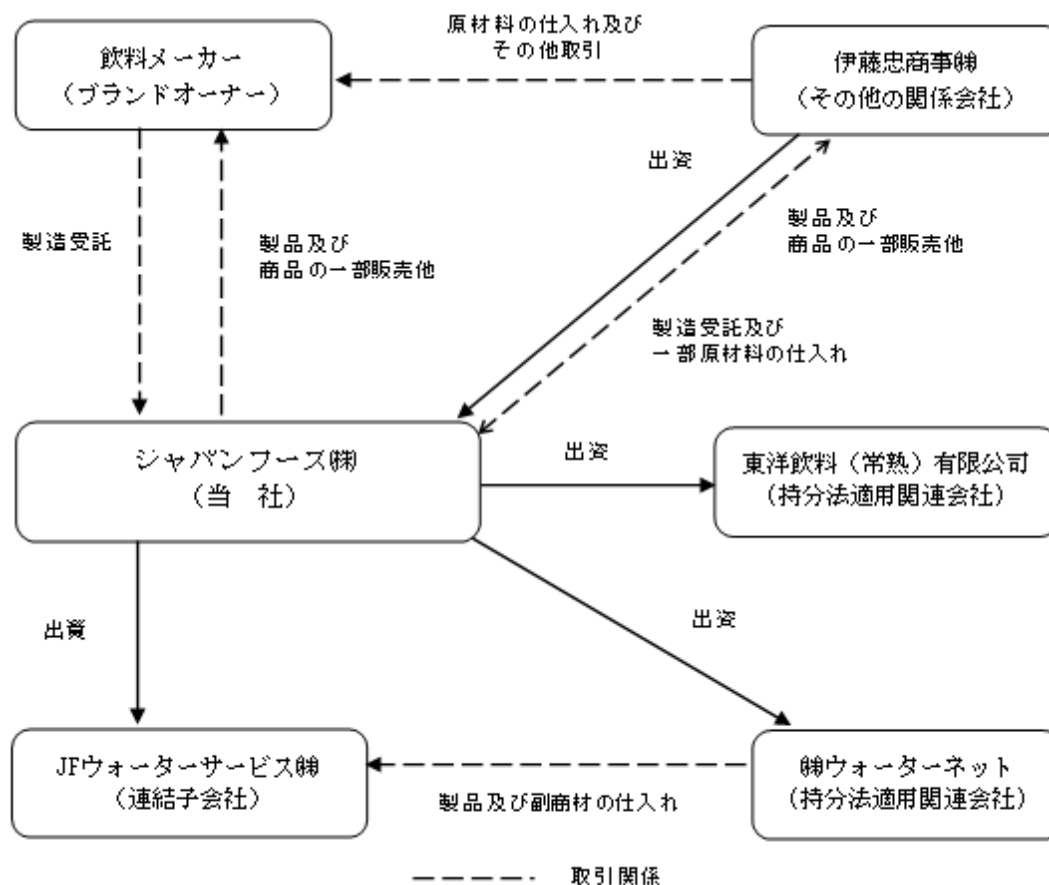
「国内飲料受託製造事業」においては、国内飲料メーカーからの受託製造を行っており、清涼飲料業界のリーディングカンパニーとして、最新鋭の生産設備を保有し、生産性を向上させるとともに、多様な製品に対応できる万全な体制を整えています。

「海外飲料受託製造事業」においては、中国事業の一環として設立した東洋飲料（常熟）有限公司（持分法適用会社）において、中国国内における食品の安心・安全への意識の高まりを捉え、日本水準の品質体制の構築、充実を通じて事業の拡充を目指し、中国だけにとどまらず他のアジア諸国での事業展開も検討しております。

「その他の事業」においては、日本国内における水宅配事業を行っており、2017年度より販売子会社として独立させたJFウォーターサービス株式会社（連結子会社）において水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業を行うとともに、株式会社ウォーターネット（持分法適用会社）は今後も成長が見込まれるボトルドウォーター製造装置の販売、ウォーターサーバー・ボトルドウォーター等の販売及び宅配業務を全国で展開しております。

(2) 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,826	973,325
電子記録債権	699,530	843,334
売掛金	1,802,327	1,800,598
商品及び製品	56,570	183,421
原材料及び貯蔵品	157,715	195,627
その他	217,783	119,783
流動資産合計	4,013,754	4,116,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,710,516	15,686,601
減価償却累計額	△7,720,769	△8,196,545
建物及び構築物 (純額)	7,989,746	7,490,055
機械装置及び運搬具	30,062,717	29,308,822
減価償却累計額	△23,386,545	△23,589,451
機械装置及び運搬具 (純額)	6,676,171	5,719,370
工具、器具及び備品	990,491	970,794
減価償却累計額	△770,364	△814,287
工具、器具及び備品 (純額)	220,127	156,506
土地	484,898	484,898
リース資産	515,138	589,328
減価償却累計額	△105,265	△162,674
リース資産 (純額)	409,873	426,653
建設仮勘定	21,044	19,310
有形固定資産合計	15,801,861	14,296,795
無形固定資産		
ソフトウェア	450,801	374,841
ソフトウェア仮勘定	19,360	20,500
その他	22,294	19,955
無形固定資産合計	492,456	415,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,300	1,359,885
退職給付に係る資産	—	27,672
繰延税金資産	591,294	529,468
その他	82,014	126,756
投資その他の資産合計	1,870,609	2,043,783
固定資産合計	18,164,928	16,755,874
資産合計	22,178,682	20,871,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	767,191	776,080
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,922,104	1,350,864
リース債務	74,132	86,812
未払金	1,111,929	825,875
未払法人税等	17,233	45,876
未払消費税等	275,631	48,757
賞与引当金	—	46,647
役員賞与引当金	—	4,581
その他	45,627	48,510
流動負債合計	4,713,851	3,734,005
固定負債		
長期借入金	8,710,274	8,309,410
リース債務	314,824	284,305
固定資産撤去費用引当金	396,000	396,000
退職給付に係る負債	99,009	—
資産除去債務	652,849	657,285
その他	9	26
固定負債合計	10,172,966	9,647,027
負債合計	14,886,818	13,381,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,281,438	6,357,472
自己株式	△264,624	△264,624
株主資本合計	6,918,014	6,994,048
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	382,432	431,466
退職給付に係る調整累計額	△8,582	65,417
その他の包括利益累計額合計	373,849	496,884
純資産合計	7,291,864	7,490,932
負債純資産合計	22,178,682	20,871,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,576,533	10,083,249
売上原価	8,056,327	8,061,327
売上総利益	1,520,205	2,021,922
販売費及び一般管理費	1,907,530	1,877,490
営業利益又は営業損失(△)	△387,324	144,432
営業外収益		
受取利息	12	60
受取配当金	3,135	—
持分法による投資利益	247,349	155,924
補助金収入	13,880	56,253
その他	63,355	48,507
営業外収益合計	327,732	260,745
営業外費用		
支払利息	92,029	80,013
支払手数料	12,821	4,167
その他	7,342	5,907
営業外費用合計	112,193	90,088
経常利益又は経常損失(△)	△171,785	315,089
特別利益		
投資有価証券売却益	316,891	—
固定資産売却益	618	2,298
固定資産撤去費用引当金戻入額	435,200	—
特別利益合計	752,709	2,298
特別損失		
固定資産除却損	823	2,064
固定資産撤去費用	—	10,035
減損損失	1,704	1,044
特別損失合計	2,528	13,143
税金等調整前当期純利益	578,395	304,243
法人税、住民税及び事業税	1,480	27,506
法人税等調整額	220,609	30,232
法人税等合計	222,090	57,738
当期純利益	356,305	246,505
親会社株主に帰属する当期純利益	356,305	246,505

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	356,305	246,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240,939	—
退職給付に係る調整額	14,267	74,000
持分法適用会社に対する持分相当額	108,862	49,033
その他の包括利益合計	△117,808	123,034
包括利益	238,496	369,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,496	369,539

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,800	272,400	6,063,850	△264,624	6,700,426
会計方針の変更による累積的影響額			△8,499		△8,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,800	272,400	6,055,351	△264,624	6,691,927
当期変動額					
剰余金の配当			△130,217		△130,217
親会社株主に帰属する当期純利益			356,305		356,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	226,087	—	226,087
当期末残高	628,800	272,400	6,281,438	△264,624	6,918,014

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,939	273,569	△22,850	491,658	7,192,085
会計方針の変更による累積的影響額					△8,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	240,939	273,569	△22,850	491,658	7,183,585
当期変動額					
剰余金の配当					△130,217
親会社株主に帰属する当期純利益					356,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,939	108,862	14,267	△117,808	△117,808
当期変動額合計	△240,939	108,862	14,267	△117,808	108,278
当期末残高	—	382,432	△8,582	373,849	7,291,864

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,800	272,400	6,281,438	△264,624	6,918,014
会計方針の変更による累積的影響額			△40,253		△40,253
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,800	272,400	6,241,185	△264,624	6,877,761
当期変動額					
剰余金の配当			△130,217		△130,217
親会社株主に帰属する当期純利益			246,505		246,505
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	116,287	—	116,287
当期末残高	628,800	272,400	6,357,472	△264,624	6,994,048

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	382,432	△8,582	373,849	7,291,864
会計方針の変更による累積的影響額					△40,253
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	382,432	△8,582	373,849	7,251,611
当期変動額					
剰余金の配当					△130,217
親会社株主に帰属する当期純利益					246,505
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	49,033	74,000	123,034	123,034
当期変動額合計	—	49,033	74,000	123,034	239,321
当期末残高	—	431,466	65,417	496,884	7,490,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578,395	304,243
減価償却費	2,451,137	1,868,887
減損損失	1,704	1,044
持分法による投資損益 (△は益)	△247,349	△155,924
受取利息及び受取配当金	△3,147	△60
支払利息	92,029	80,013
支払手数料	12,821	4,167
固定資産売却損益 (△は益)	△618	△2,298
固定資産除却損	823	2,064
投資有価証券売却損益 (△は益)	△316,891	—
補助金収入	△13,880	△56,253
売上債権の増減額 (△は増加)	4,140	△142,404
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,045	△164,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,321	8,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,599	46,647
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,581
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	—
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△435,200	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,646	△99,009
長期前払費用の増減額 (△は増加)	67,154	△41,396
未消費税等の増減額 (△は増加)	670,111	—
未払金の増減額 (△は減少)	△17,009	△161,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	275,631	△226,874
その他の資産・負債の増減額	4,587	183,918
小計	3,062,274	1,454,198
利息及び配当金の受取額	3,147	1,964
利息の支払額	△92,092	△80,129
補助金の受取額	13,880	56,253
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	13,369	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,000,578	1,431,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△676,293	△267,099
有形固定資産の売却による収入	1,032	2,355
無形固定資産の取得による支出	△198,031	△67,052
投資有価証券の売却による収入	404,831	—
貸付けによる支出	△11,079	△11,933
貸付金の回収による収入	1,071	5,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,469	△338,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,316,822	△1,972,104
リース債務の返済による支出	△71,130	△92,116
手数料の支払額	△7,757	△5,000
配当金の支払額	△130,217	△130,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,325,927	△1,199,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,181	△106,501
現金及び現金同等物の期首残高	883,644	1,079,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,826	973,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(持分法適用会社における収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から一部の持分法適用会社に適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が40,253千円減少しております。また、当該会計方針の変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(総合スクラップ&ビルド計画に関連する有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、総合スクラップ&ビルド計画の対象となる資産の使用状況等を見直した結果、当社が保有する一部の有形固定資産の耐用年数を残存使用見込期間まで変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61,895千円増加しております。

(既存設備の経済的使用可能予測期間の再見積りによる機械装置の耐用年数の変更)

2022年5月13日公表の新中期経営計画のとおり、新規設備投資は財務体質改善の観点から厳選することとしております。新規設備投資は会社の成長のために欠かせないものである一方、既存設備の有効活用による生産性向上も重要な課題となりました。

上記新中期経営計画の方針に沿って既存設備の有効活用を促進するため、当第4四半期連結会計期間において、当社の既存設備の材質・構造・用途等による分類を行い、既存設備の使用実績を考慮して、経済的使用可能予測期間を見積ったところ、機械装置について従来の法人税法に規定する方法と同一の基準に基づいた残存耐用年数との乖離が明らかとなり、当第4四半期連結会計期間より将来にわたり、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、当第4四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ129,116千円増加しております。

(連結損益計算書関係)

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、10,083,249千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物	1,079,826千円	973,325千円

2. 重要な非資金取引の内容

重要なリース資産の計上額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
重要なリース資産の計上額	8,021千円	74,277千円

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた18,390千円は、「その他」18,390千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」及び「雇用調整助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の資産・負債の増減額」掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」△18,390千円、「雇用調整助成金の受取額」18,390千円は、「その他の資産・負債の増減額」として組み替えております。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「国内飲料受託製造事業」につきましては、清涼飲料及び低アルコール飲料の受託製造、販売を行っております。

「海外飲料受託製造事業」につきましては、中国国内において中国系のみならず日系飲料メーカー向けの清涼飲料の受託製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(持分法適用会社における収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から一部の持分法適用会社にて収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の「その他」のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(総合スクラップ&ビルド計画に関連する有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、総合スクラップ&ビルド計画の対象となる資産の使用状況等を見直した結果、当社グループが保有する一部の有形固定資産の耐用年数を残存使用見込期間まで変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内飲料受託製造」で61,895千円増加しております。

(既存設備の経済的使用可能予測期間の再見積りによる機械装置の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、2022年5月13日公表の新中期経営計画に基づき、新規設備投資は財務体質改善の観点から厳選することとしております。新規設備投資は会社の成長のために欠かせないものである一方、既存設備の有効活用による生産性向上も重要な課題となりました。

上記新中期経営計画の方針に沿って既存設備の有効活用を促進するため、当第4四半期連結会計期間において、当社の既存設備の材質・構造・用途等による分類を行い、既存設備の使用実績を考慮して、経済的使用可能予測期間を見積ったところ、機械装置について従来の法人税法に規定する方法と同一の基準に基づいた残存耐用年数との乖離が明らかとなり、当第4四半期連結会計期間より将来にわたり、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、当第4四半期連結会計期間のセグメント利益が、「国内飲料受託製造」で129,116千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	9,451,317	—	9,451,317	125,215	9,576,533	—	9,576,533
外部顧客への売上高	9,451,317	—	9,451,317	125,215	9,576,533	—	9,576,533
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	—	13	2,925	2,939	△2,939	—
計	9,451,331	—	9,451,331	128,140	9,579,472	△2,939	9,576,533
セグメント利益又は 損失 (△)	△426,969	211,094	△215,874	44,806	△171,068	△717	△171,785
セグメント資産	20,878,940	1,003,983	21,882,923	295,977	22,178,901	△218	22,178,682
セグメント負債	14,877,816	—	14,877,816	8,558	14,886,375	443	14,886,818
その他の項目							
減価償却費	2,443,965	—	2,443,965	7,200	2,451,165	△27	2,451,137
持分法による投資 利益	—	211,094	211,094	36,490	247,585	△236	247,349
受取利息	12	—	12	—	12	—	12
支払利息	92,029	—	92,029	—	92,029	—	92,029
減損損失	—	—	—	1,916	1,916	△211	1,704
持分法適用会社への 投資額	—	1,003,983	1,003,983	193,084	1,197,067	232	1,197,300
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,865,912	—	7,865,912	—	7,865,912	—	7,865,912

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△717千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去等でありま
す。

(2) セグメント資産の調整額△218千円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額443千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表計上額の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	9,950,131	—	9,950,131	133,117	10,083,249	—	10,083,249
外部顧客への売上高	9,950,131	—	9,950,131	133,117	10,083,249	—	10,083,249
セグメント間の内部売 上高又は振替高	33	—	33	1,321	1,355	△1,355	—
計	9,950,165	—	9,950,165	134,439	10,084,605	△1,355	10,083,249
セグメント利益又は 損失 (△)	156,982	130,668	287,650	29,083	316,734	△1,645	315,089
セグメント資産	19,416,488	1,183,684	20,600,173	274,012	20,874,185	△2,219	20,871,966
セグメント負債	13,371,007	—	13,371,007	9,942	13,380,950	83	13,381,033
その他の項目							
減価償却費	1,862,217	—	1,862,217	7,130	1,869,348	△27	1,869,321
持分法による投資 利益	—	130,668	130,668	25,024	155,692	231	155,924
受取利息	60	—	60	—	60	—	60
支払利息	80,013	—	80,013	—	80,013	—	80,013
減損損失	—	—	—	1,200	1,200	△155	1,044
持分法適用会社への 投資額	—	1,183,684	1,183,684	177,856	1,361,541	△1,655	1,359,885
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,865,912	—	7,865,912	—	7,865,912	—	7,865,912

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,645千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去等でありま
す。

(2) セグメント資産の調整額△2,219千円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額83千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表計上額の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サントリー食品インターナショナル株式会社	2,793,455	国内飲料受託製造
アサヒ飲料株式会社	2,282,416	国内飲料受託製造
サントリースピリッツ株式会社	1,370,323	国内飲料受託製造
株式会社伊藤園	1,004,549	国内飲料受託製造

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サントリー食品インターナショナル株式会社	3,341,408	国内飲料受託製造
アサヒ飲料株式会社	2,085,169	国内飲料受託製造
サントリー株式会社	1,284,441	国内飲料受託製造
株式会社伊藤園	1,142,761	国内飲料受託製造

(注) サントリースピリッツ株式会社は、2022年7月1日付でサントリー株式会社に社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,511.93	1,553.21
1株当たり当期純利益 (円)	73.88	51.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	356,305	246,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	356,305	246,505
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,822	4,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。